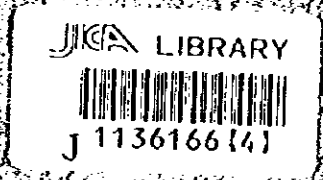


エル・サルヴァドル国  
看護教育強化プロジェクト  
実施協議調査団報告書

平成9年3月



国際協力事業団  
医療協力部

医協
JICA
197-09



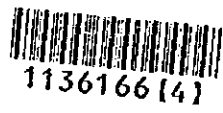




エル・サルヴァドル国  
看護教育強化プロジェクト  
実施協議調査団報告書

平成9年3月

国際協力事業団  
医療協力部



1136166(4)

## 序 文

エル・サルヴァドル共和国は、面積 2 万 1 千平方キロメートル、人口 540 万人と中米の小国ですが、1979 年から 12 年間、内戦が続いたため国家は社会経済的に疲弊し、和平が回復した現在、国を挙げて国家再建に取り組んでいるところです。

看護教育に関しては、内戦の間看護学校が閉鎖されたため看護婦の養成は停止されておりました。この間の看護技術の立ち遅れは言うまでもなく、現在、各医療機関では有能な看護婦の不足が続いています。

このため、エル・サルヴァドル共和国政府は同国の看護人材の養成計画及びシステムの見直しと看護婦の質の向上を目的として、我が国にプロジェクト方式技術協力を要請して参りました。

これを受けて、国際協力事業団は平成 8 年 3 月、事前調査団を派遣、更に 9 月、長期調査員を派遣し、協力の可能性と枠組みについて調査いたしました。

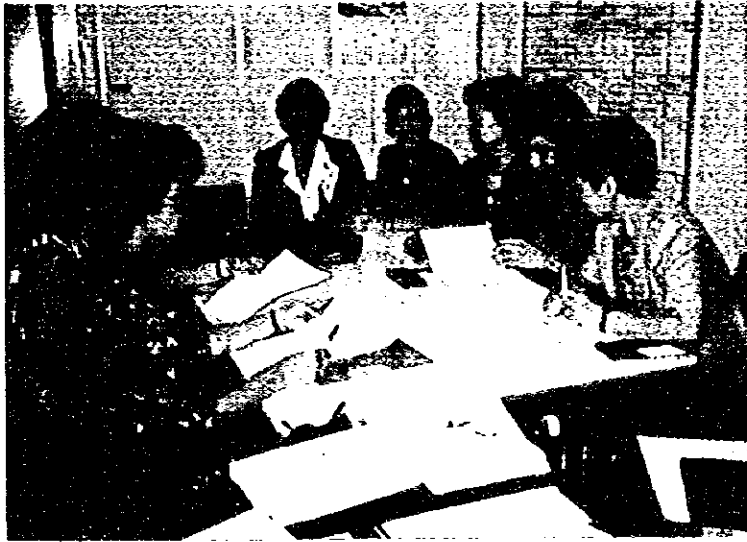
これらの調査結果を踏まえて、今般、平成 9 年 2 月 11 日から 2 月 24 日まで、厚生省健康政策局 久常節子看護課長を団長に実施協議調査団を派遣し、先方政府と討議議事録 (R/D) 及び暫定実施計画 (TSI) を署名、交換いたしました。

本報告書は上記調査団の調査結果を取りまとめたものです。ここに、本調査にご協力頂きました関係者の皆様方に心から感謝いたしますとともに、本プロジェクトの実施、運営にあたりましては更なるご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 9 年 3 月

国際協力事業団

理事 小澤 大二



厚生省看護課での協議



外務省条約課での協議



R/D署名

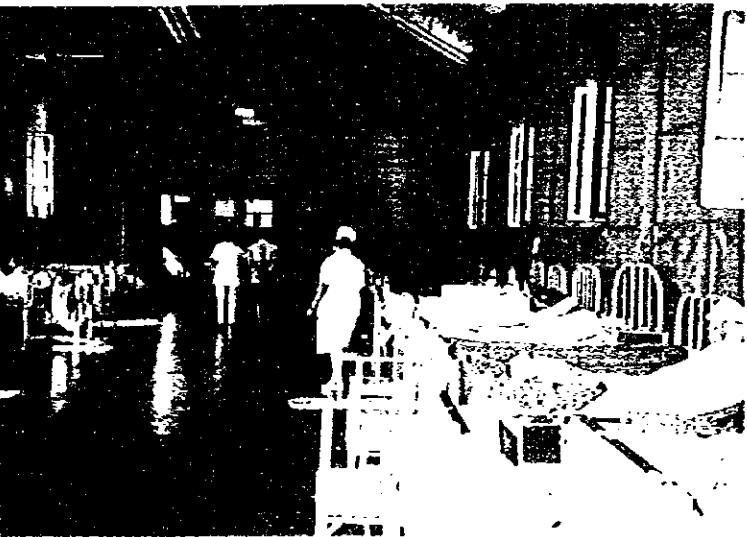




エル・サルヴァドル大学看護学科  
教室



職業看護婦養成協会  
サン・サルヴァドル看護学校生徒



国立ロサレス病院入院病棟



# 目 次

序 文  
写 真  
地 図  
目 次

1. 実施協議調査団派遣 .....	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的 .....	1
1-2 調査団の構成 .....	2
1-3 調査日程 .....	3
1-4 主要面談者 .....	4
2. 要約 .....	5
3. 討議議事録の交渉経緯 .....	6
3-1 交渉経緯 .....	6
3-2 討議議事録等 .....	10
3-3 討議議事録等の訳文 .....	36
4. プロジェクト実施上の留意点 .....	49
附属資料	
長期調査の調査結果の要約 .....	51



# 1. 実施協議調査団派遣

## 1-1 調査団派遣の経緯と目的

### 1-1-1 経緯

エル・サルヴァドル共和国（以下、「エ」国と略す）は、1979年から1992年まで続いた内戦のため、国家は社会経済的に疲弊したが、1992年内戦終結後、外国援助による復興計画及び逃避資金の還流により、経済的には立ち直りつつある。1994年の和平達成後初の総選挙により選出されたカルデロン大統領は、構造調整を推進するための新経済計画とともに、内戦により疲弊した経済及び社会を復旧するための社会経済開発5ヶ年計画（1994-1999）を策定した。同開発計画では保健・医療分野の対策に重点を置き、医療システムの改善、保健・医療機関の活性化および医療従事者の養成及び適正配置を課題として挙げている。

1995年の国連統計によれば、「エ」国の人口は540万人、一人当たりのGNPは、1,200ドルの低位中所得国であるが、内戦により保健・医療体制の整備は大きく遅れ、特に貧困層においては、妊婦、乳児の死亡率は依然高い状況にある。

このため、政府は、まず、国民の保健・医療に直結する看護婦及び准看護婦の人材育成を急務とし、看護人材の養成計画及びシステムの見直しと看護婦の質の向上を図るべく、我が国に対して、プロジェクト方式技術協力を要請した。

これを受けて、我が方は1996年3月に事前調査団を、また同年9月に長期調査員を派遣し、協力の可能性と枠組みについて調査した。

#### [要請の概要]

目 的：適正な看護人材の養成計画が策定され質の高い看護婦及び准看護婦が養成されることにより、各病院及び医療機関での看護人材の偏差を補い、質の高い医療サービスの充実を図る。

協力内容：看護行政に対するアドバイス、看護教育、カリキュラム作成、教育管理、保健科学及び保健栄養に関する技術移転を行う。

### 1-1-2 目的

今回、実施協議調査では、事前調査及び長期調査の結果を踏まえて、先方実施体制を確認し、協力基本計画について先方関係機関と協議するとともに、暫定実施計画（TSI）を策定し、実施協議議事録（R/D）の締結を行うものである。

なお、本プロジェクトは、「エ」国にとって、内戦後初めてのプロジェクトになることから、専門家の身分保証、供与機材の免税措置等の協議も行い、その結果をR/Dの本文、または添付書類に記載する。

### 1-1-3 調査項目

- (1) プロジェクト実施体制の確認：実施機関（実施責任者）、協力機関、協力対象校
- (2) プロジェクト協力対象校の現況確認：各看護婦養成学校の施設、教育内容等

(3) プロジェクト協力基本計画

- ① 協力の方針、目的
- ② 協力計画（専門家派遣、研修員受け入れ、機材供与）
- ③ 協力活動内容：看護教育制度に対する助言  
看護教育カリキュラムの検討と改善  
教材開発技術の向上  
教本作成技術の向上  
看護教育法の改善

(4) プロジェクト運営上の問題点の把握と対応策の協議

1-2 調査団の構成

	担 当	氏 名	所 属
団長	総 括	久常 節子	厚生省健康政策局看護課長
団員	看護行政	若松 順子	厚生省看護研修研究センター主任教官
団員	看護教育	小川 正子	元 J I C A 看護教育専門家
団員	協力企画	松本 征吾	国際協力事業団医療協力部医療協力第二課
団員	通 訳	菅野 喜巳	(財)日本国際協力センター研修監理員

1-3 調査日程 2月11日から2月24日(14日)

No.	月 日	曜日	日 程	調 査 内 容
1	2 / 11	火	成田 → ニューヨーク (JL006)	移動 (小川、松本団員)
2	12	水	ニューヨーク→サン・サルヴァドル (AA1885/919)	18:59 サン・サルヴァドル 着
3	13	木		9:30 大使表敬 11:00 協力隊事務所表敬 14:00 厚生省看護課協議
4	14	金		9:00 外務省国際協力課協議 14:00 厚生省国際協力課協議
5	15	土	成田 → ニューヨーク (JL006)	移動 (久常団長、若松団員 及び菅野団員)
6	16	日	ニューヨーク→サン・サルヴァドル (C0719)	15:15 サン・サルヴァドル 着
7	17	月		10:00 大使表敬 14:00 厚生大臣表敬
8	18	火		9:00 厚生省看護課協議 10:00 外務省条約課協議 午後R/D作成
9	19	水		15:00 R/D署名 19:00 大使報告
10	20	木		9:00 職業看護婦養成校調査 14:00 看護婦協会協議
11	21	金		9:00 エル・サルヴァドル 大学看護学 科調査 14:00 国立ロサリス病院調査
12	22	土	サン・サルヴァドル → (UA864) ロス・アンゼルス	9:00 サン・サルヴァドル 発
13	23	日	ロス・アンゼルス ———— (JL061)	移動
14	24	月	—————→成田	

## 1-4 主要面談者

### 「エ」国側

#### 厚生省

大臣

医療総局長

国際協力課長

〃 職員

看護課長

〃 職員

Eduardo Interiano

Enrique Angulo Samayo

Gloria Isabel Hernandez

Sonia de Tobias

Elena Reyes de Guzman

Maia Consuelo Olano

#### 外務省

国際協力課職員

条約課長

看護職管理委員会会長

看護婦協会会長

エル・サルヴァドル大学看護学科長

職業看護婦養成協会 (SODEPROE)

会長

エル・サルヴァドル校校長

Elizabeth de Fuentes

Julia Maria Somoza

Almida Alvarado

Maria Elena Aguilar

Delmy Sonia Dominguez

Zoila Marina Torres

Edith Palencia

### 日本側

#### 大使館

特命全権大使

一等書記官

個別派遣専門家

青年海外協力隊

エル・サルヴァドル事務所所長

〃 所員

岩元 克

石井 清史

布施 幸秀

山際 秀雄

佐藤 和子



## 2. 要約

当該調査団は、当初予定通りの日程にて「エ」国側関係機関との協議を終え、2月19日、厚生大臣室において、新聞、テレビ等数社が取材する中、久常団長とエドゥアルド・インテリアノ厚生大臣とがR/Dに署名した。

本プロジェクトは、内戦終結後の「エ」国と日本との最初のプロジェクト方式技術協力となるが、技術協力協定のない「エ」側にとって、R/Dは一種の外交文書であり、本文に厚生大臣が署名するためには、外務大臣の委任状が必要となり、又この委任状は、「エ」国大統領が承認する形をとっており、大統領の署名が予定時間（当日午後3時）までに取れるか予断を許さなかったが、無事承認がおり安堵した。

署名後、インテリアノ大臣が、「『エ』国では、これまで、看護の分野で、外国からの援助を受けたことはなかった。この協力により、看護教師が日本の技術を学びとることができ、その技術を看護婦達が受け継ぐことは、保健・医療の分野で、エルサルヴァドル国民が、日本からの大きな恩恵を受けることになり、エル・サルヴァドル国民を代表して、日本政府に心から感謝する」旨挨拶された。また、久常団長は、「『エ』国の看護教育に関わる指導者達と意見交換を行い、教師達の看護教育をより良くしたいという熱意に感動した。この、熱意があれば、このプロジェクトは、必ず成功すると確信した」旨挨拶された。

なお、署名までの「エ」側との協議の際、下記の事項が指摘、又は要望され、主に、西語版R/Dの修正を行った。

- (1) 本R/Dは、技術協力協定のない「エ」国においては、国会の承認を得て発効するものであり、内容も、両国政府の約束事が記載されており、西語のRegistro de Discusionesでは、国際協約の意味合いがないのでMemorandum de Entendimientoに修正してほしい旨強い要請があり、英文のR/Dは変えないことを条件に、西文のみ名称をMemorandum de Entendimientoに訂正した。
- (2) 附属文書のIV. 1. (3)、(4)及び2. (3)は、本R/Dが後に大蔵省の承認を得るためにも、「現地の条件及び「エ」国政府の関係当局の財政事情が許す限り」とコメントを追加してほしい旨要望があり、上記項目に「whenever local conditions and financial possibilities of authorities concerned of the Government of the Republic of El Salvador may permit」を追記した。
- (3) 日本側プロジェクトが、現地において機材を現地調達するためには、日本側チーフ・アドバイザーを日本側プロジェクトの長という肩書きにすれば、免税特権が与えられるとの提言があり、便宜上、英文をTeam Leaderに、西文をJefe de los Expertos Japoneses del proyectoに変更した。
- (4) 合同委員会のオブザーバーの中に、看護職管理委員会（看護職能理事会を改め）の代表、看護婦協会代表及び協力対象機関技術委員会を追加した。なお、協力対象機関の各学校の校長が既に技術委員会を設立し、情報交換等の活動を開始している。

### 3. 討議議事録の交渉経緯

#### 3-1 交渉経緯

小川、松本団員が調査に先行し、大使館、厚生省看護課、同省国際協力課及び外務省国際協力課及び条約課と協議を行った。

到着後、即、R/Dの西文案を外務省国際協力課に送付し、そこから、外務省条約課、厚生省国際協力課に配布され、以後の検討資料となった。

大使館での協議：2月13日（木）9：30～

岩元 克大使  
石井清史一等書記官  
布施幸秀専門家

岩元大使に表敬した際、大使館から「『エ』国と日本とは、未だ、技術協力協定がなく、専門家派遣等の技術協力が円滑に推進できない状況にある。本プロジェクトのR/Dも、外務省では、外交文書として、後に国会承認を得る必要から、単に、厚生大臣と団長の署名にとどまらず、外務大臣の署名も必要との見解があるので、この点を外務省との協議の際、確認しておくべき」との提言があった。

厚生省看護課での協議：2月13日（木）14：00から

看護課長	Elena Reyes
” 代理	M. Consuelo Olano
国際協力課長	Gloria Hernandez
” 職員	Sonia de Tobias
開発計画専門家	布施 幸秀

厚生省では、R/Dの本文とANNEXのプロジェクトの内容について協議した。本文中の「エ」国側の取るべき措置について、議論が集中したが、特に、日本人専門家に対する住居の提供、公務出張の際の旅費の支給、またプロジェクト運営費等「エ」国側の予算の負担に関して厚生省の責任負担が大きいので、これらの項目に「なお書き」をしてほしい旨要望があったが、住居は、事実上日本側で負担せざるを得ず、現実に則していない点があるが、R/Dは原則でありこのまま残して、実行段階で対応したい旨回答した。厚生省としては、大蔵省へ説明する際の裏づけとして書面で残したいとのことで、R/Dの表現方法について本部に照会することにした。

ANNEXのプロジェクトの内容について、ANNEX I. 4. プロジェクトサイトとして厚生省看護課を入れた。ANNEX II. 及びIV. の専門家とカウンターパートの分野は、教育カリキュラム、外科、小児科、公衆衛生、母子保健、教育評価に統一した。また、ANNEX VIの合同委員会のオブザーバーに看護職管理委員会、看護婦協会及び協力対象機関技術委員会の各代表を追加することにした。

外務省国際協力課にて協議：2月14日（金）9：00から

国際協力課	Elizabeth de Fuentes
看護課長	Elena Reyes
〃 代理	M. Consuelo Olano
厚生省国際協力課	Sonia de Tobias
開発計画専門家	布施 幸秀

外務大臣のR/D署名は、外務大臣から厚生大臣へ署名の権限を委譲することにより必要なくなったが、外務大臣の権限委譲に対しては大統領の承認が必要になり、この手続きを署名予定日の2月19日までに、外務省が行うことを了承した。R/Dの本文について、国際協力課としては問題ないが、形式内容については、法務室や条約課、免税条項については、大蔵省、専門家の身分保証については外務省儀典課等関係機関が多岐にわたり、現在関係者が案分を分析しているので、その結果が出次第連絡するとのことであった。

大使表敬：2月17日（月）10：00から

岩元 克大使  
石井清史一等書記官  
布施幸秀専門家

大使は、「エル・サルヴァドル国民は勤勉であり、何処か、他の国に見られるように援助すれもしていない。技術協力に対しては、誠意をもって対応しており、かつて、中米の日本といわれたように、今、日本に学べの気運もある。残念ながら現状は、未だ、内戦後の後遺症が残っており、必ずしも良い状況とは言えないが、こういう状況の時にこそ、医療プロジェクトをやる意義も大きい。その中でも看護教育は、国民皆に裨益するものであり、是非プロジェクトを始めてもらいたい」旨挨拶された。

厚生大臣表敬：2月17日（月）14：00から

大臣	Dr. Eduardo Interiano
医療総局長	Dr. Enrique Angulo Samayoa
国際協力課長	Gloria Hernandez
看護課長	Elena Reyes

大臣は、「昨年、小川長期調査員からも、プロジェクトの内容について情報を得ており、プロジェクトの開始を心待ちにしている。R/Dは署名許可が下りれば署名する」とのことであった。

午後、外務省法務室からR/Dの本文に対して以下の6点の見解が出された。

1. R/Dの西訳は、Registro de Discusiones という訳になっているが、内容は国際規約に相当する条項もあり、条約とか協定という名称も使えない。又、後に専門家の免税特権条項等を批准する手続きもあり、「Memorandum de Entendimiento」の名称を使うのが適当である。

2. 条項の中「批准」、「発効」、「失効」の条項を入れる必要がある。

3. 専門家の身分保証については、儀典局との協議事項である。

4. 機材供与に関係して、免税特権はプロジェクトの長だけに与えられる。本プロジェクトでは、プロジェクト長は医療総局長で、エル・サルヴァドル人であるが、同国人には、その特権が与えられない。日本人専門家にチーフ・アドバイザーがいるが、この人をプロジェクトの長とすべきではないか。

5. 免税条項及び予算措置については、大蔵省の見解を求めるべきである。

6. 英文と同様西文でも解釈できるようにしてほしい。

上記1.、4.及び6.に加えて、厚生省国際協力課から、大蔵省に対する説明の裏付けとして、専門家に対する住居の提供、その他「エ」国側の予算措置について、日本側が負担するとか、エル・サルヴァドル側の限られた予算の範囲内というコメントを入れるか、又は、ミニッツを作ることを要望されていたので、これらの対応を本部に照会した。

厚生省看護課にて協議：2月18日（火）9：00から

看護課長	Elena Reyes
看護職管理委員会会長	Armida Alvarado
看護婦協会会長	Maria Elena Aguilar

厚生省看護課にて、今回プロジェクトの協力機関になる看護職管理委員会と看護婦協会と意見交換を行った。団長から両機関の長に本プロジェクトへの協力を依頼すると、双方とも、本プロジェクトは「エ」国の看護界が待ち望んでいたものであり、是非協力したいと約束した。

外務省条約課にて協議：2月18日（火）10：00から

条約課長	Julia Maria Zamora
国際協力課	Elizabeth de Fuentes
厚生省国際協力課	Sonia de Tobias

2月17日に本部へ照会した事項の回答を踏まえて、R/Dの本文について協議した。

1. R/Dの西文は「Memorandum de Entendimiento」にすることで我が方が了承した。

2. 「批准」、「発効」、「失効」の条項について、まず「批准」については「エ」

国側の手続き上の問題であり、国会を通れば、自動的に批准される。「発効」と「失効」については1997年6月1日から5年間と明記されている旨説明し了承された。

3. 専門家の身分保証について、儀典局からR/Dが国会で承認されれば問題ない旨回答があった。

4. 日本人専門家のチーフ・アドバイザーの名称に関しては、便宜上、免税特権が与えられるのであれば、英文名はチーム・リーダー、西文名は「Jefe de los Expertos Japoneses del Proyecto」（プロジェクトの日本人専門家長）とすることで了承した。

5. 免税条項及び予算措置については、大蔵省からR/Dが国会で承認されれば問題ないとの見解が出された。

6. 英文、西文の解釈の問題は、あくまで、解釈に疑義が生じた場合の問題で、これに和文も加わり、3ヶ国語のR/Dでは、必要上解釈は英文に頼らざるを得ない。「エ」国側が手続き上西文を正本とせざるを得ない場合は、エル・サルヴァドル側の国内の問題であるから、それでも構わない旨説明し納得した。なお、厚生省国際協力課から要望されていた大蔵省への裏付け説明のための修正は、R/Dの該当事項に「*whenever local conditions and financial possibilities of authorities concerned of the Government of the Republic of El Salvador may permit.*」のコメントを追記することで解決した。

R/D署名：2月19日（水）15：30から

本R/Dに厚生大臣が署名するためには、まず、外務大臣が委任状を出し、それを大統領が承認することになっていたが、無事、承認が下り、3時前に外務省国際協力課から委任状が届けられた。

署名式は3時半から厚生大臣室で行われた。新聞、テレビ等マスコミの記者やカメラマンが数社が詰めかけ、取材する中、署名に先立ち、インテリアノ大臣が「『エ』国では、これまで看護の分野で外国から援助を受けたことはなかったが、この協力により看護教師たちが日本の技術を学び、その技術を看護婦達が受け継ぐことは、保健・医療の分野で、エル・サルヴァドル国民が、日本からの大きな恩恵を受けることになり、エル・サルヴァドル国民を代表して、日本政府に心から感謝する」旨挨拶された。また、久常団長は、「『エ』国の看護教育に関わる指導者達と意見交換を行い、教師達の看護教育をより良くしたいという熱意に感動した。この熱意があれば、このプロジェクトは必ず成功すると確信した」と挨拶され、それぞれ、英文、西文、和文の3ヶ国語のR/Dに署名した。

3-2 討議議事録等 (英文及び西文)

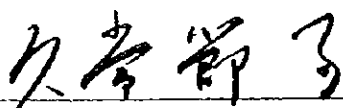
RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN  
THE JAPANESE IMPLEMENTATION STUDY TEAM  
AND THE AUTHORITIES CONCERNED  
OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF EL SALVADOR  
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR THE PROJECT ON THE STRENGTHENING OF NURSING EDUCATION

The Japanese Implementation Study Team (hereinafter referred to as the "Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Ms. Setsuko Hisatsune visited the Republic of El Salvador from February 12 to 22, 1997, for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Project for the Strengthening of Nursing Education (hereinafter referred to as the "Project").

During its stay in the Republic of El Salvador, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Salvadorian authorities concerned in respect of the desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, the Team and the Salvadorian authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

San Salvador, February 19, 1997



Ms. Setsuko Hisatsune  
Leader  
Japanese Implementation Study Team  
Japan International Cooperation Agency  
Japan



Dr. Eduardo Interiano  
Minister  
Ministry of Public Health and  
Social Welfare  
Republic of El Salvador

THE ATTACHED DOCUMENT

I . COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of the Republic of El Salvador will implement the Project in cooperation with the Government of Japan.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

II . MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

- 1.1. In accordance with laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide, at its own expense, the services of the Japanese experts as listed in Annex II through normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.
- 1.2. The Japanese Experts referred to in 1.1. above and their families will be granted in the Republic of El Salvador the privileges, exemptions and benefits no less favorable than those accorded experts of third countries or international organizations performing similar missions in the Republic of El Salvador.
- 1.3. The Ministry of Public Health and Social Welfare will ask the authorities concerned to issue a temporary license in nursing and/or in medicine for the Project to Japanese Experts who are qualified in accordance with laws and regulations in force in Japan upon arrival in the Republic of El Salvador.

2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

- 2.1. In accordance with laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide, at its own expense, such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as the "Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III through normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.
- 2.2. The Equipment will become the property of the Government of El Salvador upon being delivered C.I.F. to the Salvadorian authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation and will be utilized exclusively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II .

3. TRAINING OF SALVADORIAN PERSONNEL IN JAPAN

- 3.1. In accordance with laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to receive, at its own expense, the Salvadorian counterpart personnel related to the Project for

technical training in Japan through normal procedures under the Technical Cooperation Scheme of the Government of Japan.

- 3.2. The Government of El Salvador will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Salvadorian personnel from technical training in Japan will be utilized effectively for the implementation of the Project.

III . SPECIAL MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In order to assure the smooth implementation of the Project, the Government of Japan, in accordance with the laws and regulations in force in Japan, will take necessary measures through JICA to supplement a portion of the local cost expenditure for construction of the Laboratory/Project office.

IV . MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF EL SALVADOR

1. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of El Salvador, the Government of El Salvador will take necessary measures to provide at its own expense:
  - (1) Land, buildings and facilities as listed in Annex V ;
  - (2) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for implementation of the Project other than those provided through JICA under II .2. above;
  - (3) Transportation facilities and travel allowance for official travel of Japanese experts within the Republic of El Salvador whenever local conditions and financial possibilities of authorities concerned of the Government of the Republic of El Salvador may permit.
  - (4) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families whenever local conditions and financial possibilities of authorities concerned of the Government of the Republic of El Salvador may permit.
2. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of El Salvador, the Government of El Salvador will take necessary measures to meet:
  - (1) Expenses necessary for the transportation of the Equipment within the Republic of EL Salvador as well as for installation, operation and maintenance thereof;
  - (2) Exemption of all kinds of taxes and any other charges related to the Equipment and vehicles donated by the Government of Japan for the implementation of the Project;
  - (3) All running expenses necessary for the implementation of the Project whenever local conditions and financial possibilities of authorities concerned of the Government of the Republic of El Salvador may permit.

*[Handwritten signature]*

*[Handwritten mark]*



3. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of El Salvador, the Government of El Salvador will take necessary measures to secure at its own expense the necessary services of Salvadorian counterpart and administrative personnel as listed in Annex IV.
4. The Government of El Salvador will allocate the necessary number of suitably qualified personnel corresponding to each Japanese expert to be dispatched by the Government of Japan as specified in Annex II for the effective and successful transfer of technology under the Project.

#### V. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. The Ministry of Public Health and Social Welfare will bear overall responsibility for the implementation of the Project.
2. The General Director of Health of the Ministry of Public Health and Social Welfare will be responsible for the administrative and managerial matters of the Project as the Project Director and the Nursing Unit of the Ministry will carry out the Project.
3. The Salvadorian Nurse Association and Professional Nurse Control Council will participate as a coordinating agency.
4. The Chief Advisor of the Japanese experts will provide necessary recommendations and advice on technical and administrative matters concerning the implementation of the Project to the Project Director.
5. The Japanese experts will give necessary technical guidance and advice to Salvadorian counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
6. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, Joint Coordinating Committees will be established whose functions and composition are described in Annex VI.

#### VI. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by the two Governments through JICA and Salvadorian authorities concerned, (at the middle and) during the last six months of the cooperation term in order to examine the level of achievement.

#### VII. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of El Salvador undertakes to bear claims, if any arise, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of El Salvador except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

4  
2

R

VIII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from June 1st, 1997.

Note: This document has been written in the English, Spanish and Japanese languages. In case of differences in the interpretation of the document, the English version shall prevail over the Spanish and Japanese one.

久  
吉

久

ANNEX I  
MASTER PLAN

1. OVERALL GOAL

To contribute to the medical services of public health in El Salvador by improving the quality and charge of nurses.

2. OBJECTIVES OF THE PROJECT

- (1) To improve the system of human resources plan for nurses
- (2) To improve the curriculum of nursing education
- (3) To improve the techniques of developing teaching materials
- (4) To improve the techniques of making textbooks for nursing education
- (5) To improve the techniques of applied education methods for teachers

3. ACTIVITIES OF THE PROJECT

- (1) To review and advise the education policy of human resources of nurses
- (2) To review and advise the distribution plan of human resources of nurses
- (3) To transfer the technology of developing teaching materials
- (4) To transfer the technology of making textbooks for nursing education
- (5) To transfer the technology of applied education methods for teachers

4. Project site

Nursing Unit of the Ministry of Public Health and Social Welfare

5. Objective Sites of cooperation

- (1) Course of Nursing, Faculty of Medicine, University of El Salvador
- (2) Faculty of Nursing, Andres Bello University
- (3) Schools of Professional Nurse of Santa Ana, San Salvador and San Miguel
- (4) Technical School for Health
- (5) Nursing School of Florence Nightingale
- (6) Technical Institute of El Salvador

h  
2

h

ANNEX II  
LIST OF JAPANESE EXPERTS

1. Team Leader
2. Coordinator
3. Experts in the following fields:
  - (1) Nursing education (education curriculum)
  - (2) Nursing education (surgery)
  - (3) Nursing education (pediatrics)
  - (4) Nursing education (public health)
  - (5) Nursing education (obstetrics)
  - (6) Evaluation of Nursing education
  - (7) Other related fields mutually agreed upon as necessary

The request for these experts will be made through the submission of an application (A-1) form by the Ministry of Public Health and Social Welfare.

4  
2

11

ANNEX III  
LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. Equipment for nursing education in theory and practice
  - (1) Audio-visual equipment
  - (2) Training dummies
  - (3) Anatomical human bodies
2. Equipment for other related fields mutually agreed upon as necessary

The request for the equipment will be made through the submission of an application (A-4) form by the Ministry of Public Health and Social Welfare.

*H  
70*

*h*

ANNEX IV

LIST OF SALVADORIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL

1. Chief of the Project
2. Technical Coordinator
3. Supervisor of the Project
4. Counterpart personnel in the following fields:
  - (1) Nursing education (education curriculum)
  - (2) Nursing education (surgery)
  - (3) Nursing education (pediatrics)
  - (4) Nursing education (public health)
  - (5) Nursing education (obstetrics)
  - (6) Evaluation of Nursing education
  - (7) Other related fields mutually agreed upon as necessary
5. Administrative Personnel
  - (1) Secretaries
  - (2) Drivers
  - (3) Other supporting staff mutually agreed upon as necessary

*Handwritten signature*

*Handwritten mark*

ANNEX V  
LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES

1. Land
2. Building and facilities
  - (1) Sufficient space for the implementation of the Project
  - (2) Offices and other necessary facilities for the Japanese experts
  - (3) Services, such as the supply of electricity, gas and water, sewerage systems, telephones, and furniture necessary for the Project activities.
  - (4) Transportation for the implementation of the Project
  - (5) Other facilities mutually agreed upon as necessary

夕  
夕  
夕

夕

ANNEX VI  
JOINT COORDINATING COMMITTEES

1. Functions

The Joint Coordinating Committee will meet at least once a year and whenever necessity arises, and work:

- (1) To formulate the annual work plan for the Project under the framework of the R/D.
- (2) To review the overall progress of the technical cooperation program as well as the achievements of the above-mentioned annual work plan.
- (3) To discuss major issues arising from or related to the Project.

2. Composition

(1) Chairman: Minister of Public Health and Social Welfare

(2) Salvadorian side:

- a. General Director of Health of the Ministry of Health
- b. Head of International Cooperation Division of the Ministry of Health
- c. Head of Nursing Unit of the Ministry of Health

(3) Japanese side:

- a. Team Leader
- b. Coordinator
- c. Other experts mutually agreed upon
- d. Other personnel dipatched by JICA, as necessary

(4) Observer

- a. Representative of the Embassy of Japan in the Republic of El Salvador
- b. Representative of the Professional Nurse Control Council
- c. Representative of the Salvadorian Nursing Asociation
- d. Representative of the Technical Committee of Nursing Schools

Note: The Joint Coordinating Committee can invite any relevant person to discuss specific issues

2  
b

b



TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION OF  
THE PROJECT ON STRENGTHENING OF NURSING EDUCATION


The Japanese Implementation Study Team (hereinafter referred to as the "Team") and the Salvadorian authorities concerned have jointly formulated the Tentative Schedule of Implementation of the Project on Strengthening of Nursing Education in El Salvador (hereinafter referred to as the "Project") as attached hereto.

This schedule has been formulated in connection with the Attached Document of the Record of Discussions signed between the Team and the Salvadorian authorities concerned with the Project, on condition that the necessary budget will be allocated for the implementation of the Project by both sides, and that the schedule is subject to change within the framework of the Record of Discussions when necessity arises in the course of the implementation of the Project.

San Salvador, February 19, 1997

久音節子

Ms. Setsuko Hisatsune  
Leader  
Japanese Implementaion Study Team  
Japan International Cooperation Agency  
Japan

  
Dr. Eduardo Interiano  
Minister  
Ministry of Public Health and  
Social Welfare  
Republic of El Salvador

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

YEAR	1997			1998			1999			2000			2001			2002		
MONTH	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7

TERM OF COOPERATION Jun. 1 May 31

I. ACTIVITIES OF THE PROJECT

- To review and advise the education policy of human resources of nurses																			
- To review and advise the distribution plan of human resources of nurses																			
- To transfer the technology of developing teaching materials																			
- To transfer the technology of making textbooks for nursing education																			
- To transfer the technology of applied education methods for teachers																			

II. TECHNICAL COOPERATION PROGRAM

JAPANESE SIDE

1. Dispatch of Japanese Experts																			
(1) Team Leader																			
(2) Coordinator																			
(3) Nursing education (education curriculum)																			
(4) Nursing education (surgery)																			
(5) Nursing education (pediatrics)																			
(6) Nursing education (public health)																			
(7) Nursing education (obstetrics)																			
(8) Evaluation of Nursing education																			
2. Provision of the Equipment																			
3. Training of Salvadorian Personnel in Japan																			
4. Dispatch of Japanese Mission																			

SALVADORIAN SIDE

1. Service of Salvadorian Counterpart																			
2. Service of Salvadorian Supporting Staff																			
3. Building and facilities																			
4. Running Expenses for the implementation of the Project																			

Note: (1) This is tentatively formulated on the assumption that the necessary budget will be acquired.  
 (2) This schedule is subject to change within the scope of the Record of Discussions, if need arises.


**MEMORANDUM DE ENTENDIMIENTO  
ENTRE  
EL EQUIPO JAPONES DE ESTUDIO DE EJECUCION  
Y  
LAS AUTORIDADES CONCERNIENTES  
DEL GOBIERNO DE LA REPÚBLICA DE EL SALVADOR  
SOBRE LA COOPERACIÓN TÉCNICA JAPONESA  
PARA  
EL PROYECTO DE FORTALECIMIENTO DE EDUCACION  
PARA LA ENFERMERIA**

El Equipo Japonés de Estudio de Ejecución (en adelante denominado "el Equipo") organizado por la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (en adelante denominada "JICA") y encabezado por la Licda. Setsuko Hisatsune visitó la República de El Salvador del 12 al 22 de febrero de 1997, con el propósito de concretizar los detalles del programa de cooperación técnica relativos al Proyecto del Fortalecimiento de Educación para la Enfermería (en adelante "el Proyecto").

Durante su estancia en la República de El Salvador, el Equipo tuvo una serie de reuniones con las autoridades salvadoreñas concernientes, en las que se intercambiaron puntos de vista y se discutieron las medidas deseables que ambos Gobiernos deben tomar para la realización exitosa del Proyecto.

Como resultado de las reuniones, el Equipo y las autoridades salvadoreñas concernientes acordaron recomendar a sus respectivos Gobiernos los asuntos referidos en el documento adjunto.

San Salvador, 19 de febrero de 1997



Licda. Setsuko Hisatsune  
Jefa  
Equipo Japonés de Estudio de Ejecución  
Agencia de Cooperación Internacional  
del Japón.



Dr. Eduardo Interiano  
Ministro  
Ministerio de Salud Pública y  
Asistencia Social  
República de El Salvador

## DOCUMENTO ADJUNTO

### I. COOPERACIÓN ENTRE AMBOS GOBIERNOS

1. El Gobierno de la República de El Salvador realizará el Proyecto en cooperación con el Gobierno del Japón.
2. El Proyecto será realizado de conformidad con el Plan Maestro que se muestra en el Anexo I.

### II. MEDIDAS QUE TOMARA EL GOBIERNO DEL JAPON

#### 1. ENVÍO DE EXPERTOS JAPONESES

- 1.1. De acuerdo a las leyes y reglamentos vigentes en Japón, el Gobierno del Japón tomará medidas necesarias a través de JICA para proporcionar, con sus propios recursos, los servicios de los expertos japoneses según la lista del Anexo II, bajo los procedimientos normales del Esquema de la Cooperación Técnica del Japón.
- 1.2. Se concederá a los expertos japoneses en la República de El Salvador, a los que se refiere el inciso 1.1 anterior, y sus familiares los privilegios, exenciones y beneficios no menos favorables que los acordados a los expertos de los terceros países y organizaciones internacionales que realizan misiones similares en la República de El Salvador.
- 1.3. El Ministerio de Salud Pública y Asistencia Social gestionará ante las autoridades concernientes una licencia temporal para ejercer la enfermería y/o medicina a los expertos japoneses que son calificados de conformidad con las leyes y reglamentos vigentes en Japón al llegar a la República de El Salvador.

#### 2. PROVISION DE MAQUINARIA Y EQUIPO.

- 2.1. De acuerdo a las leyes y reglamentos vigentes en Japón, el Gobierno del Japón tomará medidas necesarias a través de JICA para proporcionar, con sus propios recursos, tal maquinaria, equipo y otros materiales (en adelante denominado "el Equipo" necesarios para la ejecución del Proyecto como los listados en el Anexo III, mediante los procedimientos normales bajo el Esquema de Cooperación Técnica del Gobierno del Japón.
- 2.2. El Equipo será propiedad del Gobierno de El Salvador a su entrega C.I.F. a las autoridades concernientes salvadoreñas en los puertos y/o aeropuertos de desembarque y se utilizará exclusivamente para la ejecución del Proyecto de común acuerdo con los expertos japoneses referidos en el Anexo II.

h  
n/o

h

### 3. CAPACITACION DEL PERSONAL SALVADOREÑO EN JAPON

3.1 De acuerdo a las leyes y reglamentos vigentes en Japón, el Gobierno del Japón tomará medidas necesarias a través de JICA para recibir, con sus propios recursos, al personal salvadoreño de contraparte relacionado con el Proyecto para la capacitación técnica en Japón, mediante los procedimientos normales bajo el Esquema de Cooperación Técnica del Gobierno del Japón.

3.2 El Gobierno de El Salvador tomará las medidas necesarias para asegurar que los conocimientos y experiencia adquiridos por el personal salvadoreño en la capacitación técnica en Japón sean utilizados eficientemente para la ejecución del Proyecto.

### III. MEDIDAS ESPECIALES A SER TOMADAS POR EL GOBIERNO DEL JAPON.

A fin de asegurar la ejecución fluida del Proyecto, el Gobierno del Japón, de acuerdo a las leyes y reglamentos vigentes en Japón, tomará medidas necesarias a través de JICA para suplir una parte del costo local en la construcción del Laboratorio y/o oficina del Proyecto.

### IV. MEDIDAS A SER TOMADAS POR EL GOBIERNO DE LA REPÚBLICA DE EL SALVADOR.

1. De acuerdo a las leyes y reglamentos vigentes en la República de El Salvador, el Gobierno de El Salvador tomará las medidas necesarias para proporcionar, con sus propios recursos lo siguiente:

- (1) Terreno, edificios y servicios como se enlistan en el Anexo V,
- (2) Suministro o reemplazo de maquinaria, equipo, instrumentos, vehículos, herramientas, repuestos y cualquier otro material necesario para la ejecución del Proyecto aparte de los proporcionados mediante JICA como se indica en el inciso anterior II.2,
- (3) Medios de transporte y viáticos para la realización de viajes oficiales de los expertos japoneses dentro de la República de El Salvador, siempre que las condiciones locales y posibilidades financieras de las autoridades concernientes del Gobierno de El Salvador se lo permitan. y
- (4) Viviendas adecuadamente amuebladas para los expertos japoneses y sus familiares, siempre que las condiciones locales y posibilidad financieras de las autoridades concernientes del Gobierno de El Salvador se lo permitan.

h  
h

h

2. De acuerdo a las leyes y reglamentos vigentes en la República de El Salvador, el Gobierno de El Salvador tomará las medidas necesarias para cubrir lo siguiente:
  - (1) Gastos necesarios para el transporte del Equipo dentro de la República de El Salvador así como para la instalación, operación y mantenimiento del mismo.
  - (2) Exoneración de toda la clase de impuesto y cualquier otro cargo relacionado con el Equipo y vehículos a ser donados por el Gobierno del Japón para la ejecución del Proyecto , y
  - (3) Todos los gastos de operación necesarios para la ejecución del Proyecto, siempre que las condiciones locales y posibilidades financieras de las autoridades concernientes del Gobierno de El Salvador se lo permitan.
3. De acuerdo a las leyes y reglamentos vigentes en la República de El Salvador, el Gobierno de El Salvador tomará las medidas necesarias para asegurar, con sus propios recursos, los servicios necesarios del personal salvadoreño de contraparte y de administración como se enlistan en el Anexo IV.
4. El Gobierno de El Salvador asignará el número necesario del personal adecuadamente calificado a cada uno de los expertos japoneses a ser enviados por el Gobierno del Japón como se especifica en el Anexo II para ejecutar una transferencia eficiente y exitosa de tecnología bajo el Proyecto.

#### V. ADMINISTRACIÓN DEL PROYECTO

1. El Ministerio de Salud Pública y Asistencia Social asumirá toda la responsabilidad para la ejecución del Proyecto.
2. El Director General de Salud del Ministerio de Salud Pública y Asistencia social será responsable de los asuntos administrativos y gerenciales del Proyecto como Jefe Nacional del Proyecto, y la Unidad de Enfermería del Ministerio llevará a cabo el Proyecto.
3. La Asociación Nacional de Enfermeras Salvadoreño y la Junta de Vigilancia de la Profesión de Enfermería, participarán como entidades coordinadoras.
4. El Jefe de los expertos japoneses del proyecto le proporcionará las recomendaciones y consejos necesarios acerca de los asuntos técnicos y administrativos relacionados con la ejecución del Proyecto al Jefe Nacional del Proyecto.
5. Los expertos japoneses proporcionarán la orientación y consejos técnicos necesarios al personal salvadoreño de contraparte con respecto a los asuntos relacionados con la ejecución del Proyecto.

*Handwritten signature or initials.*

*Handwritten mark or signature.*

6. Para una efectiva y exitosa ejecución de la cooperación técnica para el Proyecto, se establecerá un Comité Coordinador Conjunto, cuya funciones y estructura son descritas en el Anexo VI.

#### VI EVALUACION CONJUNTA

La evaluación del Proyecto se hará conjuntamente por los Gobiernos a través de JICA y las autoridades concernientes salvadoreñas, ya sea a la mitad del proyecto y/o durante los últimos seis meses del período de cooperación para verificar el grado de avance.

#### VII. RECLAMOS CONTRA EXPERTOS JAPONESES.

El Gobierno de la República de El Salvador tomará a su cargo los reclamos, si ocurriera alguno, contra los expertos japoneses participantes en la cooperación técnica del Proyecto, que puedan resultar de, ocurrir en el transcurso de, o de alguna otra manera estar relacionado con el descargo de sus funciones oficiales en la República de El Salvador, con la excepción de aquellos que surjan de una mala conducta intencional o grave negligencia de los expertos japoneses.

#### VIII. CONSULTA MUTUA

Se efectuará consulta mutua entre los dos Gobiernos sobre cualquier asunto importante que surja de, o esté relacionado con este Documento Adjunto

#### IX. TERMINO DE LA COOPERACIÓN

La duración de la cooperación técnica para el Proyecto descrita en este Documento Adjunto será de cinco (5) años a partir del 1 de junio de 1997.

Nota: Este documento fue preparado en inglés, español y japonés. En caso de que surja alguna discrepancia en la interpretación entre los tres idiomas, la versión en inglés prevalecerá.

## ANEXO I PLAN MAESTRO

### 1. Meta Global

Contribuir a los servicios médicos de salud pública en El Salvador, mejorando la calidad y desempeño de enfermeras.

### 2. Objetivos del Proyecto

- (1) Mejorar el sistema de planes de recursos humanos de enfermeras
- (2) Mejorar el plan de estudios en la educación de enfermería
- (3) Mejorar las técnicas de desarrollo material didáctico
- (4) Mejorar las técnicas de elaborar textos para la educación de enfermería
- (5) Mejorar las técnicas del método educativo en aplicación para las docentes.

### 3. Actividades del Proyecto

- (1) Revisar la política educativa de recursos humanos de enfermeras y dar consejos
- (2) Revisar el plan de asignación de recursos humanos de enfermeras y dar consejos
- (3) Transferir la tecnología de desarrollar materiales didácticos
- (4) Transferir la tecnología de elaborar textos para educación de enfermería
- (5) Transferir la tecnología sobre el método educativo en aplicación para las docentes.

### 4. Sitio de Cooperación:

Unidad de Enfermería, Ministerio de Salud Pública y Asistencia Social.

### 5. Beneficiarios del Proyecto:

- (1) Carrera de Enfermería, Facultad de Medicina, Universidad de El Salvador
- (2) Facultad de Enfermería, Universidad Andrés Bello.
- (3) Tres (3) Escuelas de Profesionales de Enfermería, SODEPROE, (situadas en Santa Ana, San Miguel, San Salvador).
- (4) Escuela técnica para la Salud.
- (5) Escuela Superior de Enfermería Florence Nightingale
- (6) Instituto Tecnológico de El Salvador.

h  
34

h



**ANEXO II**  
**LISTA DE EXPERTOS JAPONESES**

1. Jefe de los expertos japoneses del proyecto.
2. Coordinador
3. Expertos de las áreas siguientes:
  - (1) Educación de Enfermería (curriculum)
  - (2) Educación de Enfermería (Cirugía)
  - (3) Educación de Enfermería (Pediatria)
  - (4) Educación de Enfermería (Salud Pública)
  - (5) Educación de Enfermería (obstetricia)
  - (6) Evaluación de la educación en Enfermería.
  - (7) Otras áreas relacionadas acordadas mutuamente según la necesidad.

La solicitud para estos expertos será realizada mediante la presentación de un formulario de aplicación (A-1) por el Ministerio de Salud Pública y Asistencia Social.

**ANEXO III**  
**LISTA DE MAQUINARIA Y EQUIPOS**

1. Equipos para la educación teórica y práctica de enfermería
  - (1) Equipos audiovisuales
  - (2) Material didáctica de la práctica (maniqués)
  - (3) Cuerpos humanos anatómicos.
  
2. Equipos para otras áreas relacionadas acordadas mutuamente según la necesidad.

La solicitud para estos equipos será realizada mediante la presentación de un formulario de aplicación (A-4) por el Ministerio de Salud Pública y Asistencia Social.

久  
者

1

**ANEXO IV**  
**LISTA DE LAS CONTRAPARTES SALVADOREÑAS Y**  
**PERSONAL ADMINISTRATIVO**

1. Jefe Nacional del Proyecto
2. Coordinador técnico
3. Supervisor del Proyecto
4. Personal de contraparte en las áreas siguientes:
  - (1) Educación de Enfermería (currículum)
  - (2) Educación de Enfermería (Cirugía)
  - (3) Educación de Enfermería (Pediatria)
  - (4) Educación de Enfermería (Salud Pública)
  - (5) Educación de Enfermería (obstetricia)
  - (6) Evaluación de la Educación en Enfermería.
  - (7) Otras áreas relacionadas acordadas mutuamente según la necesidad.
5. Personal Administrativo
  - (1) Secretarias
  - (2) Motoristas
  - (3) Otro personal de apoyo acordado mutuamente según la necesidad.

h  
26

B

**ANEXO V**  
**LISTA DE TERRENOS, EDIFICIOS Y SERVICIOS**

1. Terrenos
2. Edificios y servicios
  - (1) Espacio suficiente para la ejecución del Proyecto.
  - (2) Oficinas y otras instalaciones necesarias para los expertos japoneses.
  - (3) Servicios tales como el suministro de energía eléctrica, gas y agua, sistema de alcantarillado, teléfonos y mobiliario necesario para las actividades del Proyecto.
  - (4) Transporte para la ejecución del Proyecto.
  - (5) Otros servicios mutuamente acordados si se requieren.

Handwritten signature or initials.

Handwritten mark or signature.

**ANEXO VI  
COMITE COORDINADOR CONJUNTO**

**1. Funciones.**

El Comité Coordinador Conjunto sesionará cuando menos una vez al año y siempre que sea necesario.

- (1) Para Formular el Plan Anual de Trabajo del Proyecto conforme al marco del Memorándum de Entendimiento.
- (2) Para revisar el progreso global del programa de cooperación técnica, así como los logros del Plan Anual de Trabajo anteriormente mencionado.
- (3) Para discutir los asuntos importantes que surjan del Proyecto, o estén relacionados con él.

**2. Estructura**

(1) Coordinador General: Ministro de Salud Pública y Asistencia Social

(2) Parte Salvadoreña:

- a. Director General de Salud del Ministerio.
- b. Jefe de la División de Cooperación Internacional del Ministerio
- c. Jefe de Unidad de Enfermería del Ministerio.

(3) Parte Japonesa:

- a. Jefe de los expertos japoneses del proyecto.
- b. Coordinador
- c. Otros expertos acordados mutuamente
- d. Otro personal enviado por JICA, si se requiere.

(4) Observador

- a. Representante de la Embajada de Japón en la República de El Salvador.
- b. Representante de la Junta de Vigilancia de la Profesión de Enfermería.
- c. Representante de la Asociación Nacional de Enfermeras Salvadoreñas, ANES.
- d. Comité Técnico de las Instituciones Formadoras.


Nota: El Comité Coordinador Conjunto podrá invitar a cualquier personal relacionado para discutir asuntos específicos.

**CRONOGRAMA TENTATIVO  
PARA  
LA EJECUCION DEL  
PROYECTO DEL FORTALECIMIENTO DE EDUCACION  
PARA LA ENFERMERA**


El Equipo Japonés de Estudios de Ejecución (en adelante denominado "El Equipo") y las autoridades salvadoreñas concernientes han formulado conjuntamente el Cronograma Tentativo para la Ejecución del Proyecto del Fortalecimiento de Educación para la Enfermería en El Salvador (en adelante denominado "el Proyecto"), como se presenta en el anexo.

Este Cronograma ha sido elaborado en relación con el Documento Adjunto del Memorándum de Entendimiento firmado entre el Equipo y las autoridades salvadoreñas concernientes al Proyecto, siempre que el presupuesto necesario sea asignado para la ejecución del Proyecto por ambas partes y que este Cronograma esté sujeto a modificaciones dentro del marco del Memorándum de Entendimiento cuando surja la necesidad en el curso de la ejecución del Proyecto.

San Salvador, 19 de febrero de 1997.



Licda. Setsuko Hisatsune  
Jefe  
Equipo Japonés de Estudio de Ejecución  
Agencia de Cooperación Internacional  
del Japón.



Dr. Eduardo Interiano  
Ministro  
Ministerio de Salud Pública  
Asistencia Social  
República de El Salvador

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

YEAR	1997			1998			1999			2000			2001			2002		
MONTH	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7

Jun. 1

May 31

TERM OF COOPERATION

I. ACTIVITIES OF THE PROJECT

- To review and advise the education policy of human resources of nurses
- To review and advise the distribution plan of human resources of nurses
- To transfer the technology of developing teaching materials
- To transfer the technology of making textbooks for nursing education
- To transfer the technology of applied education methods for teachers

II. TECHNICAL COOPERATION PROGRAM

JAPANESE SIDE

1. Dispatch of Japanese Experts
  - (1) Team Leader
  - (2) Coordinator
  - (3) Nursing education (education curriculum)
  - (4) Nursing education (surgery)
  - (5) Nursing education (pediatrics)
  - (6) Nursing education (public health)
  - (7) Nursing education (obstetrics)
  - (8) Evaluation of Nursing education

2. Provision of the Equipment
3. Training of Salvadorian Personnel in Japan
4. Dispatch of Japanese Mission

SALVADORIAN SIDE

1. Service of Salvadorian Counterpart
2. Service of Salvadorian Supporting Staff
3. Building and facilities
4. Running Expenses for the implementation of the Project

Note: (1) This is tentatively formulated on the assumption that the necessary budget will be acquired.  
 (2) This schedule is subject to change within the scope of discussions, if need arises.

### 3-3 討議議事録（和文）

#### 看護教育強化プロジェクトのための技術協力に関する 日本側実施協議調査団とエル・サルヴァドル共和国側関係当局との討議議事録

国際協力事業団（以下「JICA」という。）が組織し、久常節子氏を団長とする日本側実施協議調査団（以下「調査団」という。）は看護教育強化プロジェクト（以下「プロジェクト」という）についての技術協力計画の詳細を策定するため、1997年2月12日から22日までエル・サルヴァドル共和国を訪問した。

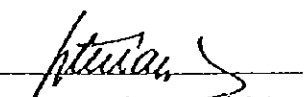
エル・サルヴァドル共和国滞在期間中、調査団は上記プロジェクトの有効な実施のため両国政府がとるべき必要な措置に関してエル・サルヴァドル側関係当局と意見を交換し、一連の討議を行った。

討議の結果、調査団とエル・サルヴァドル側関係当局はそれぞれの政府に対し、附属文書に記載する諸事項について勧告することに同意した。

サン・サルヴァドル  
1997年 2月19日

久常節子

久常 節子  
実施協議調査団 団長  
国際協力事業団  
日 本 国

  
エドゥアルド（イヅケリド）  
厚生福祉省 大臣  
エル・サルヴァドル 共和国



## 附 属 文 書

### I. 両国政府間の協力

1. エル・サルヴァドル共和国政府は日本国政府の協力を得てプロジェクトを実施する。
2. プロジェクトは付表 I にある基本計画に従い実施される。

### II. 日本国政府のとりべき措置

1. 日本人専門家の派遣
  - 1.1. 日本国の現行法令に従い、日本国政府は自己の負担において、日本国政府の技術協力計画の通常の手続きにより、JICAを通じて付表IIに掲げる日本人専門家の役務を提供する。
  - 1.2. 上記1.1.に記載される日本人専門家及びその家族は、エル・サルヴァドル共和国において同様の任務を果たしている。第三国又は国際機関の専門家より不利でない特権、免責及び恩恵を保証される。
  - 1.3. 厚生福祉省は、日本国の現行法により資格を与えられた日本人専門家がエル・サルヴァドル共和国内でプロジェクトのために看護及び、又は医療活動を行うための一時的な許可証を発給することを関係機関に依頼する。
2. 機材供与
  - 2.1. 日本国の現行法令に従い、日本国政府は自己の負担において、日本国政府の技術協力計画の通常の手続きにより、JICAを通じて付表IIに掲げるプロジェクト実施に必要な資機材（以下「機材」という。）を供与する。
  - 2.2. 機材は、陸揚港及び（又は）空港においてエル・サルヴァドル側関係当局へC. I. F. 建てで引渡された時エル・サルヴァドル共和国政府の財産となる。そして機材は付表IIに掲げる日本人専門家と協議をしつつプロジェクトの実施のために効果的に活用する。
3. 研修員受入
  - 3.1. 日本国の現行法令に従い、日本国政府は自己の負担において、日本国政府の技術協力計画の通常の手続きにより、JICAを通じて日本における技術研修のためプロジェクトに関係するエル・サルヴァドル側研修員を受入れる。



- 3.2. エル・サルヴァドル共和国政府はエル・サルヴァドル側研修員が日本における技術研修から得た知識及び経験がプロジェクトの実施のために有効に用いられることを保証するための必要な措置をとる。

#### III. 日本国政府のとるべき特別措置

プロジェクトの円滑な実施を保証するため、日本国の現行法令に従い、日本国政府は J I C A を通じて、実習室及び事務室建設のため先方費用の一部を負担する措置をとる。

#### IV. エル・サルヴァドル共和国政府のとるべき措置

1. エル・サルヴァドル共和国政府はエル・サルヴァドル共和国の現行法令に従い、自己の負担において以下のものを提供するための必要な措置をとる。
  - (1) 付表 V に掲げる土地、建物並びに付帯施設
  - (2) 上記 II - 2. の J I C A を通じて供与される機材以外で、プロジェクト実施に必要な装置、機材、器具、車両、工具、スペアパーツ他の調達又は取替え
  - (3) 現地の条件及びエル・サルヴァドル国政府関係当局の財政事情が許す限りのエル・サルヴァドル共和国内における日本人専門家の交通の便宜並びに公務出張に対する交通費
  - (4) 現地の条件及びエル・サルヴァドル国政府関係当局の財政事情が許す限りの日本人専門家及びその家族に対する適当な家具付き住宅施設の提供
2. エル・サルヴァドル共和国政府はエル・サルヴァドル共和国の現行法令に従い、次の経費を負担するための必要な措置をとる。
  - (1) 機材のエル・サルヴァドル共和国内における輸送、据え付け、操作並びに維持に必要な経費
  - (2) プロジェクトの実施のため日本国政府より供与される機材及び車両に係る全ての税金及びその他の課徴金の免除
  - (3) 現地の条件及びエル・サルヴァドル国政府関係当局の財政事情が許す限りのプロジェクトの実施に必要な全ての運営経費
3. エル・サルヴァドル共和国政府はエル・サルヴァドル共和国の現行法令に従い、自

己の負担において付表Ⅳに掲げるエル・サルヴァドル側カウンターパート、事務職員  
の役務の提供を行う。

4. エル・サルヴァドル共和国政府は、プロジェクトにおける技術移転が効果的且つ成  
功裡に行えるよう、付表Ⅱに掲げる日本国政府によって派遣される日本人専門家に対  
し有能なカウンターパートを必要人数、配置する。

#### V. プロジェクト管理

1. 厚生福祉省はプロジェクト実施に係る全ての責任を負う。
2. 厚生福祉省医療総局長はプロジェクトの長としてプロジェクトの管理と運営の責任  
を負い、看護課がプロジェクトを実施する。
3. 看護婦協会及び看護職管理委員会は調整機関となる。
4. 日本側チーフアドバイザーは、プロジェクトの長に対して、プロジェクトの実施に  
関係する管理及び技術上必要な提言、助言をを与える。
5. 日本人専門家はエル・サルヴァドル側カウンターパートに対してプロジェクトの実  
施に関係する技術的事項について指導並びに助言を与える。
6. プロジェクトに対する技術協力を効果的且つ成功裡に実施するため、付表Ⅵに掲げ  
る人員構成と役割をもつ合同委員会を設置する。

#### VI. 合同評価

プロジェクト目的の達成度を確認するため、中間並びに協力期間終了6ヶ月前に  
JICAとエル・サルヴァドル側関係機関を通じ、両国政府合同でプロジェクトの評  
価を実施する。

#### VII. 日本人専門家に対する請求

エル・サルヴァドル共和国政府は、プロジェクトに対する技術協力に従事する日本  
人専門家のエル・サルヴァドル国内における職務の遂行に起因し、その遂行中に発生  
し、又はその他その遂行に関連して日本人専門家に対する請求が生じた場合には、そ  
の請求に関する責任を負う。ただし、日本人専門家の故意、又は重大な過失から生じ  
た請求についてはこの限りでない。

Ⅷ. 相互協議

両国政府は、この附属文書から又はそれに関連して生じるいかなる重要事項についても協議を行う。

Ⅸ. 協力期間

この附属文書に基づくプロジェクトの技術協力期間は、1997年6月1日より5年間とする。

注：本議事録は英文、西文及び和文で作成されているが、本文の解釈に疑義が生じた場合は英文を優先する。

付表 I  
基本計画

1. 全体目標

適正な人材配置計画の下で、質の高い看護人材が育成されることにより、エル・サルヴァドル国民に対する保健・医療サービスに貢献する。

2. プロジェクトの目的

- (1) 看護人材計画の改善
- (2) 看護教育カリキュラムの改善
- (3) 教材開発技術の向上
- (4) 看護教育教科書作成技法の向上
- (5) 看護教育技法の改善

3. プロジェクトの活動

- (1) 看護人材養成計画の検討と助言
- (2) 看護人材配置計画の検討と助言
- (3) 教材開発の技術移転
- (4) 看護教育教科書の技術移転
- (5) 看護教育技法の技術移転

4. プロジェクトサイト

厚生福祉省看護課

5. 協力対象機関

- (1) 国立エル・サルヴァドル大学医学部看護学科
- (2) アンドレス・ベジョ大学看護学科
- (3) 旧厚生省附属職業看護婦養成校3校（サンタ・アナ校、サン・サルヴァドル校及びサン・ミゲル校）
- (4) 医療技術者養成専門学校
- (5) フローレンス・ナイティンゲール校
- (6) エル・サルヴァドル技術者養成校

Handwritten mark

Handwritten mark

付表Ⅱ  
日本人専門家リスト

1. チーム・リーダー
2. 業務調整員
3. 次に掲げる分野の専門家
  - (1) 看護教育（教育カリキュラム）
  - (2) 看護教育（外科）
  - (3) 看護教育（小児科）
  - (4) 看護教育（公衆衛生）
  - (5) 看護教育（母子保健）
  - (6) 看護教育（教育評価）
  - (7) 必要に応じ相互の合意に基づくその他関連分野の専門家

これら専門家の要請は厚生福祉省が要請書（A1 フォーム）を提出することにより行われる。

り  
り  
ト

付表Ⅲ  
機材リスト

1. 看護教育のための講義及び実習用機材
  - (1) 視聴覚機器
  - (2) 実習用マネキン
  - (3) 人体標本 他
  
2. 必要に応じ相互の合意に基づくその他機材

機材の要請は厚生福祉省が要請書（A4 フォーム）を提出することにより行われる。

付表Ⅳ

エル・サルヴァドル側カウンターパート並びに事務職員リスト

1. プロジェクトの長
2. 技術コーディネーター
3. プロジェクトスーパーバイザー
4. 次の分野のカウンターパート
  - (1) 看護教育（教育カリキュラム）
  - (2) 看護教育（外科）
  - (3) 看護教育（小児科）
  - (4) 看護教育（公衆衛生）
  - (5) 看護教育（母子保健）
  - (6) 看護教育（教育評価）
  - (7) 必要に応じ相互の合意に基づくその他関連分野のカウンターパート
5. 事務職員
  - (1) 秘書
  - (2) 運転手
  - (3) 必要に応じ相互の合意に基づくその他支援職員



付表V  
土地、建物並びに附帯施設リスト

1. 土地
2. 建物及び附帯施設
  - (1)プロジェクトの実施に必要な十分な場所
  - (2)日本人専門家に係る事務室並びに必要な施設
  - (3)プロジェクト活動に必要な電気、ガス、上水道の供給、下水道、電話、備品等の施設
  - (4)プロジェクト実施に必要な交通手段
  - (5)必要に応じ相互の合意に基づくその他の施設



付表Ⅵ  
合同委員会

1. 機能

合同委員会は少なくとも年1回、及び必要が生じた時に開催され、次の機能をもつものとする。

- (1) 附属文書に基づき、暫定実施計画に沿ってプロジェクトの年次計画を策定する。
- (2) プロジェクトの技術協力計画全体の進捗及び上記の年次計画の実施状況に関する検討を行う。
- (3) プロジェクトに関連する重要事項につき検討し、意見交換を行う。

2. 構成

(1) 委員長：厚生福祉大臣

(2) エル・サルヴァドル側：

- a. 厚生福祉省医療総局長
- b. 厚生福祉省国際協力課長
- c. 厚生福祉省看護課長

(3) 日本側：

- a. チーム・リーダー
- b. 業務調整員
- c. その他相互の合意に基づく専門家
- d. JICA本部より派遣される関係調査団員

(4) オブザーバー：

- a. 在エル・サルヴァドル日本大使館代表
- b. 看護職管理委員会代表
- c. 看護婦協会代表
- d. 協力対象機関技術委員会代表

注：同委員会は特定の問題について協議するために他の関係者を招聘することができる。

看護教育強化プロジェクト  
に関する暫定実施計画

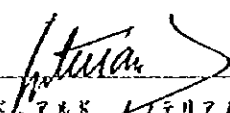
日本側実施協議調査団（以下「調査団」という。）とエル・サルヴァドル側関係当局は、別添のとおりエル・サルヴァドル国看護教育強化プロジェクト（以下「プロジェクト」という。）の暫定実施計画を作成した。

この暫定実施計画は、調査団とエル・サルヴァドル側関係者当局との間で合意した討議議事録の付属文書として、プロジェクトの実施に必要な予算が確保されることを前提として策定された。本計画は、プロジェクトの実施過程において必要が生じた際討議議事録の枠内で変更されるものとする。

サン・サルヴァドル  
1997年 2月19日

久常節子

久常 節子  
実施協議調査団 団長  
国際協力事業団  
日 本 国

  
エドゥアルド イテリョ  
厚生福祉省 大臣  
エル・サルヴァドル 共和国

久

117

暫定実施計画

年 月 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002

4 7 10 | 1 4 7 10 | 1 4 7 10 | 1 4 7 10 | 1 4 7 10 | 1 4 7

協力期間 6月1日 5月31日

I. プロジェクトの活動

- 看護人材養成計画の検討と助言
- 看護人材配属計画の検討と助言
- 教材開発の技術移転
- 看護教育教科書の技術移転
- 看護教育技法の技術移転

II. 技術協力計画

日本側

1. 専門家派遣

- (1) チーム・リーダー
- (2) 業務調整員 (教育カリキュラム)
- (3) 看護教育 (外科)
- (4) 看護教育 (小児科)
- (5) 看護教育 (公衆衛生)
- (6) 看護教育 (母子保健)
- (7) 看護教育 (教育評価)
- (8) 看護教育 (教育評価)

2. 機材供与

3. 研修員受入

4. 調査団

エル・サルヴァドル側

- 1. カウンサラーとしての役割提供
- 2. 事務職員の役割提供
- 3. 建物及び施設
- 4. プロジェクトの運営経費

注: (1) 本計画は必要が予想が確保されることを前提として作成された。  
 (2) 本計画は必要が生じた際討議議事録の枠内で変更される。

丁  
 1/2/25

## 4. プロジェクト実施上の留意点

(1) エル・サルヴァドルの本プロジェクトに関わる看護行政は、厚生省看護課を中心に、看護婦協会、看護職管理委員会が、プロジェクトを機に一体となって行われている。

取り組みは、以下の3つの目的を掲げて非常に積極的である。

- 1) すべての看護婦の倫理面を高める役割
- 2) 職能の教育レベルをあげていくこと
- 3) 会員の保護（労働条件改善や労働問題に対処すること）

エル・サルヴァドルの看護婦協会および看護職管理委員会の役割において日本のそれと異なる点は、看護職管理委員会が、いろいろな医療分野で働いている看護婦、つまり学士看護婦、正看護婦、准看護婦の仕事を監視する役割をもっていることである。これら3つのレベルで働く看護婦達に登録制をとり、免許を与えている。

また、そのほかに重要な役割として看護婦の育成がある。厚生省で認可された学校を監視し条文などを委員会に提出しているというような法的な面を主に管轄しているのに対し、看護協会は13の委員会をもち、准看護婦のこゝとを取り扱うものや運営に必要なこと、広報関係、組織構成のことなど、おもに仕事の面を管轄している。

看護職管理委員会は看護婦の勤務態度のみの監視でなくて、トラブルのとき看護婦の権利を守ることにしても監視している。日本と最も大きな違いは、法的側面、訴訟問題に介入することもあるということで、問題が生じた場合、現場にいて調査するインスペクターがいて独立した活動をしている。看護課は、3者の総轄的な役割を果たしている。

プロジェクトを成功させるには、看護課、看護婦協会、看護職管理委員会との連携をうまく取りながら円滑にすすめてゆくことが大切である。

(2) 国立大学看護学科、専門学校、准看護婦学校の3レベルの学校が一斉に、しかも官民一体になってカリキュラム改善に取り組もうとしている。

その熱意と柔軟性には大いに期待したい。同時に、援助は長期的視野をもって臨むことの必要性を感じる。

教材関係についていえば、視察した国立大学看護学科、SODEPROE（3年課程看護学校および准看護婦学校）の3校ともに、一様に狭い教室に図書も教材らしき物も何もない貧しい教育環境である。学校にベッド2台だけでは、学生達に看護技術を習得させることも困難だと思われる。せめて校内実習をしてから、患者に技術提供することが可能な教育環境を整える必要があると思われる。プロジェクトにはその面での援助も十分をお願いしたいところである。



## 附属資料

### 長期調査の調査結果の要約

18



## 目次

- I. 長期調査員の派遣
  1. 派遣期間
  2. 派遣目的
  3. 調査員
  4. 調査日程
  5. 主要面談者
  
- II. 調査員の活動
  1. 日程表の作成
  2. 各看護婦養成校視察および各医療訪問
  3. 看護婦養成校調査結果の検討会および諸会議
  4. 業務連絡、報告
  5. 討議合意事項の確認書作成および調印
  6. 各種市場調査
  7. 報告書作成
  
- III. エル・サルヴァドル側との協議の要約
  1. プロジェクト方式による技術協力についての相互理解
  2. プロジェクトの名称および組織（エル・サルヴァドル側）
  3. プロジェクトの目的
  4. 技術移転目標
  5. 専門家派遣とカウンターパート
    - 1) 日本人専門家
    - 2) カウンターパート
  6. 研修生派遣計画
  7. 供与機材
  8. 合同委員会の構成
  
- IV. 協力実施にあたっての留意点および提言
  1. 実施時期について
  2. 日本人専門家の派遣について
  3. 機材供与について
  4. プロジェクト事務所の設置について

## 1. 長期調査員調査の派遣

### 1. 派遣期間

1996年9月5日～1996年10月23日

### 2. 派遣目的

エル・サルヴァドル国政府が掲げている保健医療政策の中に、国民の健康状態の改善・医療システム対応能力の改善・保健医療機関の活性化および医療従事者の適性配置をあげ、その対策のひとつとして、有能な看護婦と准看護婦の養成を急務とし、看護婦の質および量の向上と育成を図るべく、わが国に協力を要請してきた。

本要請を受け、1996年3月5日～3月18日に実施された事前調査に基づき、

- 1) 事前調査で残された看護教育の現況および医療状況等の調査
- 2) プロジェクトの実施体制の確認
- 3) プロジェクトの基本計画の作成
- 4) その他

を行い、プロジェクト方式による技術協力の発足準備にあたることを目的とした。

### 3. 調査員

氏名	分野	所属
小川 正子	看護教育	元JICA専門家

## 4. 調査日程

順	月 日	曜	時 間	調 査 内 容
1	9月 5日	木		移動 成田 → メキシコ (JL012)
2	6日	金		移動 メキシコ → エル・サルヴァドル (TA211) 久恒大使館職員の出迎えを受け、ホテルへ
3	7日	土		レンタカー借上および通訳の手配
4	8日	日		調査日程の検討 通訳との打ち合せ
5	9日	月	9:30 11:00 14:00 17:00	大使館表敬 岩元 克大使と面談 通訳との打ち合せ 協力隊事務所表敬 山際秀雄所長、佐藤和子調整員と面談 SODEPROEメンバーとの打ち合せ
6	10日	火	9:00 10:20 14:00 16:00	厚生省表敬 国際協力課2名、看護課2名と面談 布施専門 家同席 国際協力課1名、看護課2名と調査活動日程の検討 布施專 門家同席 (検討中、厚生次官が挨拶に来られる) 国際協力課1名、看護課2名、SODEPROEメンバー3名とプロ ジェクトの概要についての会議実施 布施専門課同席 通訳との打ち合せ
7	11日	水	9:00 16:00	エル・サルヴァドル大学医学部看護学科視察。テルミ・デ・ フィグエロア学科長より看護学科の概要説明を受ける 学内見学 看護課2名同行 協力隊事務所にて、資料整理
8	12日	木	9:00 18:00	エル・サルヴァドル大学医学部看護学科視察。看護課1名同 行 学内および授業見学 ホテルにて、SODEPROEメンバーとの話し合い
9	13日	金	9:00 15:00 16:00 18:30	SODEPROEサン・サルヴァドル校視察 看護課1名同行 教師4名と面談 大使館訪問 古尾谷書記官への経過報告 サン・サルヴァドル校の授業見学。進学課程2クラスを見学 協力隊事務所にて、資料整理
10	14日	土	14:00	ホテルにて、SODEPROEメンバーとの話し合い
11	15日	日		資料整理
12	16日	月	9:00	アンドレス ベジョ大学看護学科視察 看護課2名同行

12	16日	月	9:00	ロサ・デ・コルデロ看護学科長より、大学のシステムと看護学科の概要説明を受ける
			15:30	協力隊事務所にて、資料整理
			16:30	アンドレス ベジョ大学看護学科の授業見学。学士看護婦への進学課程6クラスを見学
13	17日	火	9:00	ANES（看護婦協会）訪問 看護課2名同行 協会長、副協会長、理事3名とプロジェクトの実施体制についての協議
			13:30	医療技術者養成校（Escuela Tecnica para la Salud）視察 看護課1名同行。フレディ・オルティス経営者、副校長と面談 養成校の概要説明後、校内見学
			15:50	厚生省にて、今後の活動計画の打ち合せ
14	18日	水	8:00	移動 サン・サルヴァドル → サンタ・アナ
			9:30	SODEPROEサンタ・アナ校の校長と面談 看護課1名同行 サン・ファン・デ・ディオス病院における臨床実習指導現場の見学
			14:00	移動 サンタ・アナ → サン・サルヴァドル
			15:40	厚生省医療総局長と面談 看護課長同席
			16:30	協力隊事務所にて、工国の教育一般事情に関する情報収集
15	19日	木	9:00	フローレンス・ナイティンゲール校視察。看護課1名同行 校長以下役員3名と面談
			14:00	アルフレッド・ノーベル アカデミーセンター校視察。看護課1名同行 校長、事務長、教師1名と面談
			16:10	厚生省にて、元予防医療課長と面談
			16:40	厚生省看護課にて、今後の活動計画の検討
16	20日	金	9:00	厚生省にて、収集した資料内容の検討を看護課長と実施
			14:00	エル・サルヴァドル技術者養成校看護学科視察。看護課1名同行 校長と面談の後、校内見学
			16:00	厚生省看護課にて、今後の活動計画の打ち合せ
			16:40	大使館訪問。古尾谷書記官へ経過報告
			17:20	協力隊事務所にて、資料整理
17	21日	土	午前	車の市場調査
18	22日	日		資料整理
19	23日	月	8:30	厚生大臣と面談 看護課長同席
			9:20	看護課長と、病院内における看護職員配置計画について検討
			10:30	軍衛生看護婦養成校視察 看護課1名同行 指揮官以下10名の軍役員と面談後、校内見学

19	23日	月	15:30	厚生省にて、資料整理
20	24日	火	9:00 14:00 15:30 16:20	サンミグェリート地区にある健康管理センター視察 看護課 1名同行 看護部長と面談後、センター内見学 サン・ハシント健康管理センター見学 バリオス健康管理センター見学 厚生省にて、資料整理
21	25日	水	9:00 14:00 19:00	フローレンス・ナイティンゲール校視察 看護課1名同行 施設内見学および2ヶ所の臨床実習現場を見学 厚生省看護課とプロジェクトの方針についての検討 大使主催、公邸での夕食会に出席
22	26日	木	6:00 9:00 9:30 14:30	移動 サン・サルヴァドル → サン・ミゲル 厚生省サン・ミゲル支部の看護課訪問 SODEPROEサン・ミゲル校視察。校長との面談後、隣接する病 院における実習状況を見学 移動 サン・ミゲル → サン・サルヴァドル
23	27日	金	9:00 14:00 15:30 20:00	PAHO (パンアメリカン保健機構) 訪問 看護課長同行 ホルヘ・プロスベリ支部長と面談 PAHO 所有の図書類・医療機器類(販売用)の調査 外務省にて行われたプロジェクト確認調査団との各省個別協 議(厚生省)へ出席 厚生省にて、資料整理 プロ確ミッション主催の夕食会へ出席
24	28日	土		報告書作成
25	29日	日		"
26	30日	月	9:00 10:30 13:30 16:30	バリオス健康管理センター (Unidad de Salud) 訪問 バリオス地区にある保健センター訪問 看護課1名同行 厚生省にて、看護課と最終日までの活動計画を作成 協力隊事務所にて、資料整理
27	10月 1日	火	8:00 9:00 16:00	厚生省にて、ドイツミッション来工の確認 看護婦協会にて行われた、第一回看護婦養成校代表者会議に 出席 大使館にて、古尾谷書記官へ経過報告
28	2日	水	8:00 9:00 13:30	厚生省国際協力課長との面談(ドイツの援助について) 看護課との資料整理(調査結果のまとめ) "

28	2日	水	19:00	カミノリアルホテルにての、大使着任パーティーへ出席
29	3日	木	8:00 14:00 16:30	看護課との資料整理（調査結果のまとめ） " 厚生省国際協力課長との面談（免税の件について）
30	4日	金	8:00 9:00 13:30 15:30	厚生省国際協力課長との面談（ " 看護課にて、プロジェクトの実施体制についての検討会 " 厚生次官との面談（調査結果報告）
31 32	5日 6日	土 日		報告書作成 "
33	7日	月	8:00 13:30	看護課との資料整理（調査結果のまとめ） "
34	8日	火	8:00 14:30	看護課との調査結果の検討 "
35	9日	水	8:00 14:00	看護課とプロジェクトの基本計画について検討 "
36	10日	木	8:00 9:00 16:00	厚生省国際協力課長との面談 プロジェクトの実施体制・基本計画 について報告） 9:00 看護婦協会長、看護職能理事長、国立大学看護学科長との意 見交換 プロジェクトの実施体制・基本計画について） 16:00 看護課とプロジェクトの実施5ヵ年計画表作成
37	11日	金	8:00 9:00 11:00 13:30	医療総局長との面談 プロジェクトの実施体制・基本計画について 報告） 9:00 法律顧問課長との面談（免税手続きについて） 11:00 大使館訪問 古尾谷書記官・石井書記官（古尾谷氏の後任） への経過報告 13:30 厚生省看護課とプロジェクトの実施体制・基本計画について、大臣 への説明用TPシート作成
38 39	12日 13日	土 日		報告書作成 "
40	14日	月	8:00 12:00 14:00	厚生省看護課とプロジェクトに関する検討合意事項の確認書作成 " 17日開催予定の実行委員会の会場の下見 確認書作成続行

41	15日	火	7:00	厚生省社会プログラム指導課長との面談（プロジェクトの実施体制・基本計画について説明） 看護課長同席
			8:00	厚生省看護課とプロジェクトに関する検討事項の確認書作成
			13:30	” ” の初年度に必要な機材リストの作成
42	16日	水	8:00	” ” ”
			13:30	” ” ”
			14:30	厚生大臣とのプロジェクトの確認書の調印（医療総局長、社会プログラム指導課長同席）
			15:30	プロジェクトの初年度に必要な機材リストの作成続行
43	17日	木	8:00	10時よりのプロジェクトの説明会の準備
			10:00	各看護婦養成校代表者らに対するプロジェクトの説明会 看護婦協会長、看護婦職能理事会長同席
			15:30	協力隊事務所にて、報告書作成
44	18日	金	8:00	厚生大臣表敬
			8:30	厚生次官表敬
			10:00	厚生省医療総局長との面談（BECAについて）
			10:30	国際協力課長との面談（免税手続きについて）
			15:00	大使館表敬 岩元 克大使・石井 清史書記官との面談
45	19日	土		資料整理
46	20日	日		
47	21日	月	8:40	移動 エル・サルヴァドル → メキシコ (TA210)
48	22日	火	10:30	移動 メキシコ → (JL011)
49	23日	水	16:50	成田

5. 主要面談者

岩元 克  
山口 祐志  
古尾谷 清  
石井 清史  
久恒 修一

布施 幸秀

山際 秀雄  
佐藤 和子

Dr. Eduardo Interiano  
Dra. Ana Maria Alfaro de Camero  
Dr. Enrique Anglo Sanayoa  
Dra. Emirita de Brizuela  
Dr. Humberto Alcides Urbina  
Dra. Dyna Angelica Navarro  
Lic. Cecilia Eugenia Lagos Melara  
Lic. Elena Reys de Guzman  
Lic. Maria Consuelo Obario de Elias  
Lic. Maria Elena Aguilar de Zelaya  
Lic. Maria Esther de  
Lic. Zoila Marina Torres de Guadron  
Lic. Celina Dolores Ventura  
Lic. Lilian Posada de Ayala  
Lic. Marta de Castillo  
Lic. Delmy Sonia Dominguez de Figueroa  
Lic. Rosa Amabel Galdamez de Cordero  
Lic. Fredy Orlando Ortiz Mejia  
Lic. Gladys Teresa Argueta  
Dra. Eva B. de Rodriguez  
Lic. Iran Flores Elias  
Com. Jose Elias Bonilla Aviles  
Dr. Jorge A. Milla Gopez

Dr. Jorge Luis Prospero

在コロンビア日本国大使  
" 参事官  
" 書記官  
" "  
" 職員

JICA個別派遣専門家

JOCV調整員事務所長  
" 調整員

厚生大臣  
厚生次官  
厚生省医療総局長  
" 国際協力課長  
" 社会プログラム指導課長  
" 伝染病管理部長  
" 法律顧問課長  
" 看護課長  
" 看護課  
看護婦協会長  
看護職能理事会長  
SODEPROE会長  
" サン・サルヴァドル校長  
" サンタ・アナ校長  
" サン・ミゲル校長  
国立大学医学部看護学科長  
アンドレス・ベジョ大学看護学科長  
医療技術者養成校経営者  
フローレンス・ナイティンゲール校長  
7カレッジ・オブ・ファミリー・センター校長  
コロンビア技術者養成校長  
軍衛生校指揮官  
保健高等審議会理事

パンアメリカン保健機構 (PAHO)  
ディレクター



## II. 調査員の活動

### 1. 日程表の作成

調査目的に添った表敬訪問、私立看護婦養成校視察、医療施設見学、会議等の予定表作成を厚生省看護課と行った。

### 2. 各看護婦養成校視察および各医療施設訪問

当国の看護教育および医療状況の現状把握と追加調査の目的で、IL・カワサキ大学医学部看護学科、私立看護職員養成校9校、公立・私立病院5、保健医療施設5の訪問見学を行った。また、関連機関として、PAHOを訪問した。

### 3. 看護婦養成校調査結果の検討会および諸会議

各私立看護婦養成校視察のまとめを厚生省看護課と行い、その結果の検討より、看護教育における現在の問題点を明確にし、その改善策を討議した。

その内容をもとに、プロジェクトの目的・目標および実施体制と基本計画を作成した。

作成した内容を、看護婦協会長・看護婦職能理事会長・国立大学看護学科長らとによる実施調整委員会にて、再度の検討を重ね一部修正した。

その修正案を、まず国際協力課長との会議にて提示し、次に医療総局長との会議に申し、さらに社会プログラム指導課長との会議で最終案の合意に至った。それをもとに、合意事項確認書を作成し、厚生大臣との調印を行った。

調印書の内容を、各看護婦養成校の代表者らによる実行委員会にて、TPシートによる提示説明を行い、その内容について全員の合意を得た。

プロジェクト発足後、問題になるであろうと考えられる機材供与・カウンターパート等については、国際協力課長との会議を随時もち、一応解決している。ただひとつ残された問題は、免税手続きの件のみである。

### 4. 業務連絡、報告

大使館の古尾谷書記官への連絡・報告は、電話・面談等で定期的に行い、アドヴァイスと了解を得た。また、布施専門家および山際所長への連絡も行い、アドヴァイスを得た。

### 5. 討議合意事項の確認書作成および調印

当プロジェクト発足のための準備として、検討し合意に至った実施体制と基本計画についての確認書を作成し、厚生大臣との調印を行った。(添付資料I参照)

### 6. 各種市場調査

プロジェクト発足後、即必要とされる車両や住居の調査および専門図書類・医療機器等の市場調査を実施した。

### 7. 報告書作成

調査活動日程の最終日まで、長期調査報告書を作成した。

### III. エル・サルヴァドル国側との協議の要約

#### 1. プロジェクト方式による技術協力についての相互理解

エル・サルヴァドル共和国にとっては、初めてのプロジェクト方式による技術協力を発足させる状況にあることを踏まえて、その実施に関する概要を十分に相互理解する必要があった。布施専門家による説明にて理解できたようであったが、念のため準備していた資料に基づき適宜さらなる説明を行った。

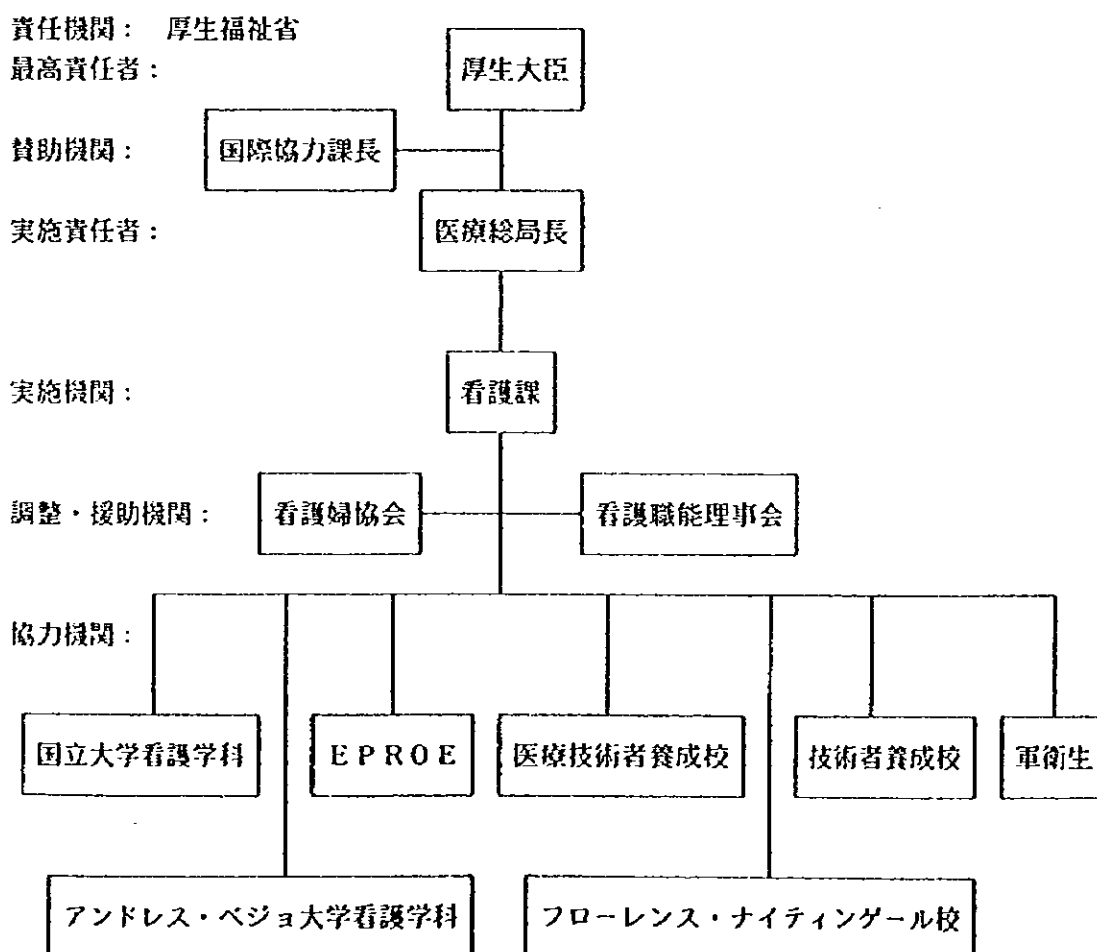
協力実施に関する日本側がとる実施体制およびエル・サルヴァドル側が実施しなければならない責任事項についての具体的な検討を重ね相互に確認された。

#### 2. プロジェクトの名称および組織（エル・サルヴァドル側）

名称は、「看護教育と活動の強化プロジェクト」とされたが、当プロジェクトは看護教育強化に焦点をあてたもので、直接看護活動を強化するものでないことは確認できている。

エル・サルヴァドル側の考えは、看護教育の強化がひいては看護活動に影響を及ぼすこと、また看護人材配置計画の検証・改善が看護活動の強化に繋がるとし、この表現が当プロジェクトの名称としては、よりふさわしいものであるとの全員の意見の一致を得、決定された。

実施体制については、プロジェクトの目的・目標を達成するための活動をより円滑に、より効果的に実施するため、前回の事前調査結果の検討にて考えられた内容の一部を変更した。



### 3. プロジェクトの目的

エル・サルヴァドル国民の健康のレベルアップにつながる看護サービスの向上を目指した看護人材の教育と活動の質を向上させることを目的とすることを確認した。

### 4. 技術移転目標

- 1) 看護人材養成計画の検証と改善
- 2) 看護人材配置計画の検証と改善
- 3) 看護教育カリキュラムの検討と改善
- 4) 教材開発技術の向上
- 5) 教本作成技術の向上
- 6) 看護教育法の改善

### 5. 専門家派遣とカウンターパート

#### 1) 日本人専門家

エル・サルヴァドル側は、その受け入れをするとともに、以下の専門分野でのプロジェクト構成をすることを協議し確認した。

- ①チーム・リーダー
- ②コーディネーター
- ③看護教育カリキュラム専門家
- ④外科看護教育専門家
- ⑤小児看護教育専門家
- ⑥公衆衛生看護教育専門家
- ⑦母子看護教育専門家
- ⑧看護教育評価専門家
- ⑨調査研究専門家
- ⑩その他双方が合意した専門家

#### 2) カウンターパート

当プロジェクトの特殊性から、協力機関である看護婦養成校9校の教師達72名をサブ・カウンターパートとし、厚生省職員・看護婦協会2名（会長、副会長）・看護職能理事会2名（会長、副会長）の計7名をカウンターパートとした。（添付資料Ⅱ-2参照）なお、プロジェクトの目標達成のため、日本人専門家の専門分野毎にプロジェクト専属のカウンターパート、サブカウンターパートを配置することが確認された。

### 6. 研修生派遣計画

日本側が提示した各年度3名の研修生予定枠を受けて、エル・サルヴァドル側が作成した計画案に対して、プロジェクトの運営・管理にマクロ的視野を加味した研修の実施を考慮し原案をまとめ、双方の了解に至った。

### 7. 供与機材

看護婦養成校視察の際、準備しておいた学校が現在保有する機材の数と、その状況の調査および機材申請リストを一覧表にしたものを渡し、提出してもらった。

機材申請用紙を渡す際、技術協力において実施される機材供与の目的および範囲等、さらには、厚生省の貸し出しであることを説明した。

各施設より提出されたリストを基に、厚生省看護課との視察調査の結果を考慮に入れなが

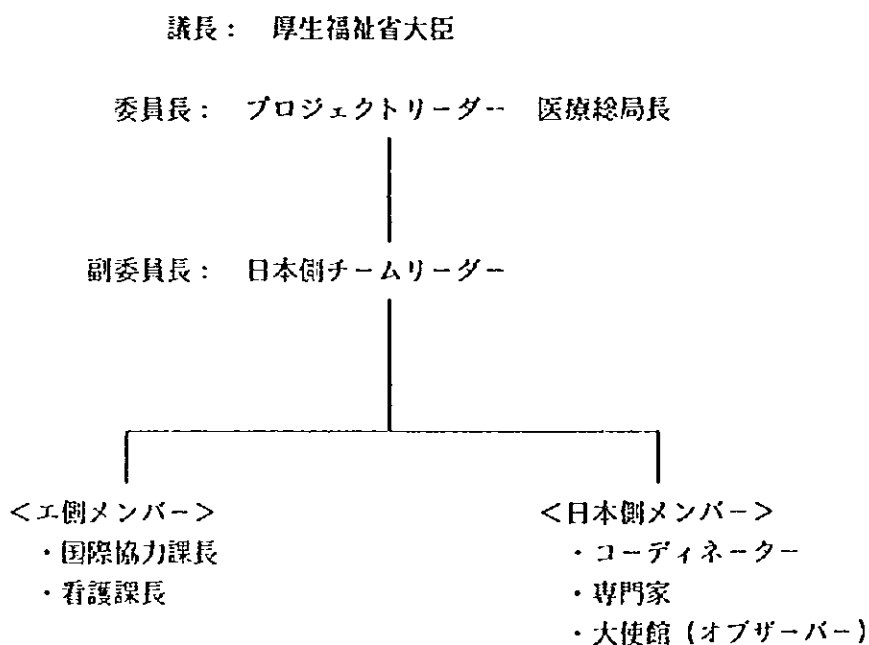
ら、プロジェクト初年度に必要と考えられる機材リストを作成した。(添付資料Ⅱ-3参照)このリストは、未だ機材の様式・単価等の市場調査が終わっておらず、概算に時間を要するため、最終的な機材リストはR/D調印時へと引き継ぐことになる。

#### 8. 合同委員会の構成

委員会の目的・権限・役割・メンバーの構成等について、エル・サルヴァドル側の理解を得ることと意見の調整に時間を要した。

日本側としては、委員長には厚生省の責任ある立場にあつて、プロジェクトの目的達成を広い視野よりリーダーシップのとれる人選を望み、エル・サルヴァドル側は看護婦資格のある実務者を望むという相違があつた。また、看護職能理事会の参入を多くが望んだ。

しかし、長時間に及ぶ討議の結果、以下のような構成で合意に至った。



#### IV. 協力実施にあたっての留意点および提言

##### 1. 実施時期について

エル・サルヴァドル側の当プロジェクトに対する期待と熱意は、会議毎に高まってきたことを実感として受け止めた。

これまで当国の看護界の大きな問題のひとつであった看護婦協会員であるか否かのお互いのこだわりと、私立看護婦養成校相互の連携が全く無かったものが、本調査を通して得られた明確な実態の提示により、意見交換の場の設定の必要性を強く感じ、第一回看護婦養成校代表者会議を開催し、既に一步踏み出した。また、本調査最終の養成校代表者会議では、討議にも熱が入り、プロジェクトが発足するまでに、プロジェクトの目標達成に向け自分たちで準備できることは何か、にまで討議された。

このような熱意の強いうちに、出来るかぎり早期のプロジェクトの開始が望まれる。

## 2. 日本人専門家の派遣について

エル・サルヴァドル国のカウンターパート・サブカウンターパートとされる人材数が多いこと、また技術協力として望まれる専門分野が広範囲なこと、さらに対象校の数が多くかつ地方にも及んでいることなどから、少なくとも5名の長期専門家が必要と思われる。

また、プロジェクト外の目標の1・2に対する技術移転の内容強化のため、短期専門家として看護行政のトップクラスの派遣が望まれる。

## 3. 機材供与について

9校という協力援助範囲の広さを考え、さらに2校の看護婦養成校を除いては、教育機材は無しと考える方が妥当であるという状況を思うと、相当大掛かりな機材援助を計画する必要がある。

プロジェクトの初期には、基本的教育機材の整備に加え、危険を伴う医療行為を直接患者で訓練しているような技術の習得に必要な教材を供与し、中期以降はより専門的な看護技術の習得に必要な教材の整備の実施が望まれる。

図書類については、現時点で既に教本作成のための準備を開始しているので、プロジェクト外発足後早期の供与がより効果的であると考えられる。

## 4. プロジェクト事務所の設置について

プロジェクト外の本拠地を厚生省内の一角に置くことが確認されたが、予定の場所は非常に手狭である。看護教育という特殊性を考えると、40～50人が実習できる広さの実習室や、視聴覚教材作成のための専用の部屋（特にビデオ編集のできる場所）、また教本作成用の機器材設置場所と作業場等が必要になってくる。厚生省の用地で、86年の大地震以来使用されていない場所等を利用しての事務所建設が、プロジェクト外の目標達成の為に不可欠なものであると考える。











JICA